

貸借対照表

(2023 年 12 月 31 日 現在)

株式会社環境分析センター

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	92,634	I 流動負債	26,702
現金及び預金	63,257	未払金	13,728
受取手形	242	未払費用	932
売掛金	25,811	未払法人税等	104
前払費用	447	未払消費税等	401
未収入金	2,875	預り金	3,107
II 固定資産	28,060	賞与引当金	6,589
1.有形固定資産	24,283	短期リース債務義務	1,837
工具器具及び備品	13,928	II 固定負債	9,560
リース資産	10,354	長期リース債務義務	9,560
2.無形固定資産	356	負債 合 計	36,262
ソフトウェア	175	(純資産の部)	
電話加入権	181	I 株主資本	84,432
3.投資その他の資産	3,420	1.資本金	60,000
投資有価証券	500	2.利益剰余金	24,432
繰延税金資産	2,920	利益準備金	15,142
		その他利益剰余金	9,290
		繰越利益剰余金	9,290
		II 評価・換算差額等	0
		純 資 産 合 計	84,432
資 産 合 計	120,695	負 債 ・ 純 資 産 合 計	120,695

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外の株式 : 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） : 定率法

(2) 無形固定資産 : 定率法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法で計算しております。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

役員賞与引当金及び賞与引当金

役員及び従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

業務委託契約

水質分析、飲料水分析、アスベスト調査、上・中・下水処理に関するコンサルティング業務、届出書類の作成業務を行っております。

契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点まで収益を認識せず、報告書を提出した時点にて収益を認識しております。また、試薬調整に関する業務については出荷時点にて収益を認識しております。

取引の対価は、主として、受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、又は履行義務充足後の支払を要求しております。履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

当期純損益

1. 当期純利益は8,329千円であります。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。